

# 大阪市下水道事業経営戦略 令和7年3月改定【概要版】

## 1 改定の主旨（ポイント）

策定から4年が経過し、中間評価として入札不調等による事業進捗の遅れや下記に示す新たな課題等に対応していくため、経営戦略を改定します。

- 気候変動を踏まえた浸水対策の追加 ⇒ 令和3年11月「流域治水関連法」改正により国からの要請を受けて、令和6年度末「大阪市下水道浸水対策計画2025」策定
- カーボンニュートラルに向けた対策の追加 ⇒ 令和6年度末「大阪市下水道カーボンニュートラル基本方針」策定
- 能登半島地震を踏まえた地震対策の追加 ⇒ 令和7年1月「大阪市上下水道耐震化計画」策定
- 物価高騰による建設改良費や物件費への影響を考慮 ⇒ 社会情勢の変化によるエネルギー価格や資材価格等の高騰に対応
- 計画期間の更新 ⇒ 令和3年度～12年度→令和7年度～16年度

## 2 大阪市の下水道が抱える課題

### 急増する老朽施設

- ・高度経済成長期の急速な普及促進期に整備した施設の老朽化が進み、改築を要する施設が増加。
- ・施設の老朽化による機能停止が生じないよう、施設の長寿命化を図り、計画的な管理・改築が必要。



※国交省令で定める標準的な耐用年数は50年ですが、大阪市では点検・調査の結果に基づいて目標とする耐用年数を75～150年程度としています。

### 大雨による浸水への対応

- ・集中豪雨時には、今なお浸水が発生しており、主要な下水道幹線などの整備が必要であるが、多大な時間と費用が必要なため、地域特性に応じた、局地的な対策も必要。
- ・令和3年11月に「流域治水関連法」が施行、国土交通省より気候変動を踏まえた計画の策定が求められており、計画の見直しが必要。

### 地震・津波等への対応

- ・管きよが地震により破損した場合、道路面の陥没を引き起こし、交通機能を低下させるおそれがあるため、耐震化が必要。
- ・南海トラフ巨大地震による津波等で、市域全体の約3分の1が浸水する想定となっており、下水道施設の早急な対策が必要。
- ・能登半島地震を踏まえ、上下水道施設一体での耐震化が必要。

### 都市環境への対応

- ・今なお赤潮が発生していることから、原因の一つである窒素等の除去が必要。
- ・水質汚濁の原因となる、雨天時に河川等に放流される汚濁負荷量を分流式下水道並みにする合流式下水道の改善対策が必要。
- ・2050年カーボンニュートラルの達成に向け、下水道事業における温室効果ガスの削減の取組（省エネ、創エネ等）が必要。

## 3 課題に適切に対応する4つの施策

約7,800億円

### 機能維持 約6,680億円

#### 【基本方針】

- ・施設を良好に維持し、機能を適正に確保します。

#### 【実施事業】

- ◆ 改築 管きよの改築：約539km/10年（R3～12）約55km/年（R13以降）  
機械・電気設備の改築 約1,380装置/10年（R3～12）、約155装置/年（R13以降）
- ◆ 汚泥処理施設整備運営事業、中浜西処理場再構築事業 等

### 浸水対策 約830億円

#### 【基本方針】

- ・大雨に対する浸水被害を抑制します。

#### 【実施事業】

- ◆ 計画降雨（66mm/h）に対する大規模な雨水対策施設（下水道幹線・ポンプ場等）の整備
- ◆ 集中豪雨に対する被害軽減対策 等

### 地震対策 約150億円

#### 【基本方針】

- ・地震や津波等の自然災害による被害を抑制します。

#### 【実施事業】

- ◆ 津波等逆流防止、排水施設の耐震化、緊急交通路の管きよ耐震化 等
- ◆ 上下水道システムの急所施設（処理場・ポンプ場）や重要施設に接続する管きよの耐震化

### 都市環境保全 約140億円

#### 【基本方針】

- ・清らかな水環境の保全に寄与し、都市の環境や魅力を守ります。

#### 【実施事業】

- ◆ 合流式下水道の改善対策による雨天時の放流水質の向上
- ◆ カーボンニュートラルに向けた、省エネや創エネ等の取組

## 4 今後10年間の投資・財政計画

令和7年度から令和16年度までの投資・財源試算をもとに策定

### 【経営状況の評価】

- ✓ 下水道使用料の増加や物件費の減少があるものの、気候変動を踏まえた新たな浸水対策事業や、近年の物価高騰の反映に伴い建設改良費・減価償却費が増加することで、令和14年度以降赤字となる見込み。
- ✓ 老朽化対策や浸水対策など安全・安心で最低限の市民生活を守るために必要な投資計画であり、事業を先送りすることはできない。
- ✓ 今後、物価高騰や国費措置、入札不調等の経済情勢を注視しつつ、さらなる経費削減及び新たな収入確保の取り組みを具体化。
- ✓ 損益は赤字となるものの、令和16年度末の資金残高は約800億円と、安定的な経営に必要な一定の資金を確保できる見込み。
- ✓ 企業債残高は建設改良費の増加により令和16年度末には約6,500億円に急増する見込み。
- ✓ 長期的に見ても、老朽化対策や浸水対策などの事業費が高い水準で推移することから、令和14年度以降、赤字が拡大を続け、資金残高も令和19年度以降減少に転じ、令和33年度には資金不足の発生が想定される。
- ✓ 厳しい経営環境が続く中、経営基盤の強化を図るには、次期経営戦略改定に向け、投資計画の変更や下水道使用料の改定も視野に入れた対応策について検討する必要がある。

### 【今後の経営改善の取り組み】

次の取り組みを具体化することで経営改善に努め、収支均衡を図る。

- 経費削減
  - ・ 官民連携（PPP）の実施（中浜西下水処理場再構築事業など）
- 新たな収入確保
  - ・ 未利用地の売却や貸付、広告料収入等の財産活用の拡充
  - ・ 大阪城東部のまちづくりに合わせて中浜西下水処理場再構築事業における上部空間の活用検討
  - ・ バイオマス受入による消化ガス発電等下水道資源の有効利用の拡大（津守下水処理場等）

